

平成 27 年度岩手県計画に関する 事後評価

平成 28 年 9 月
岩手県
(令和 3 年 11 月追記)

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

(令和 2 年度事業実施分のみ)

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																															
事業名	【NO.1】 岩手県介護施設等整備事業	【総事業費】 110,400 千円																														
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域																															
事業の実施主体	岩手県																															
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																															
背景にある医療・介護ニーズ	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域密着型サービスの提供体制の充実を支援する。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,276 床																															
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>80 床／月分(9か所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床(1か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>90 床(6か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>3 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>80 床／月分(9か所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29 床(1か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>90 床(6か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション</td> <td>1 か所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	80 床／月分(9か所)	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1か所)	認知症高齢者グループホーム	90 床(6か所)	認知症対応型デイサービスセンター	3 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	地域包括支援センター	3 か所	整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	80 床／月分(9か所)	地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1か所)	認知症高齢者グループホーム	90 床(6か所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	訪問看護ステーション	1 か所
整備予定施設等																																
小規模多機能型居宅介護事業所	80 床／月分(9か所)																															
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1か所)																															
認知症高齢者グループホーム	90 床(6か所)																															
認知症対応型デイサービスセンター	3 か所																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所																															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所																															
地域包括支援センター	3 か所																															
整備予定施設等																																
小規模多機能型居宅介護事業所	80 床／月分(9か所)																															
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床(1か所)																															
認知症高齢者グループホーム	90 床(6か所)																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所																															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所																															
訪問看護ステーション	1 か所																															
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○地域密着型介護老人福祉施設の床数増：1,155 床（5 期末）→ 1,651 床</p> <p>○認知症高齢者グループホームの床数増：2,278 床（5 期末）→ 2,625 床</p>																															

アウトプット指標（達成値）	<p>○地域密着型介護老人福祉施設の床数増： 1,155 床（5 期末）→ 1,614 床</p> <p>○認知症高齢者グループホームの床数増： 2,278 床（5 期末）→ 2,537 床</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4, 276 床 ⇒事業実施中</p> <p>（1）事業の有効性 アウトカム指標には届かなかったものの、地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホームの床数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んでいる。</p> <p>（2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 介護の職場体験事業	【総事業費】 890 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：雇用創出数 24 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護分野への就職に関心を有する者に対し、事業所等での就労の機会を提供する。 ・介護の仕事に関心がある、介護施設・事業所の業務内容を知りたいという者に対し、バスツアーを通して介護現場の理解を深め、求職登録・職場体験・就労へと結びつける。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	職場体験者数 80 人、バスツアー体験者 40 人	
アウトプット指標（達成値）	職場体験者数（令和2年度） 59 人 バスツアー体験者 20 人	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：雇用創出数 24 人 職場体験者数は 59 人と目標に届かなかったが、43 人が介護職として就職している。	
	<p>（1）事業の有効性 希望する施設や事業所で職場体験をすることによって、ミスマッチを事前に防止でき、就職後の定着にもつながっていることから、効果的な事業と考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 介護分野の求人求職のマッチングを行う福祉人材センターが実施しており、職場体験者が就職に至る割合を考えると、効率的に実施されていると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 雇用管理改善方策普及・促進事業	【総事業費】 7千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	市町村・関係団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：研修参加者数40人	
事業の内容（当初計画）	介護事業者に対し、介護従事者の確保や労働環境の整備、改善に関して学ぶ機会を設け、介護人材不足の解消や効率よく事業を運営できる方法を知り、働きやすい職場環境の改善につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催 2回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催 1回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：研修参加者数40人 参加者数：16名	
	<p>（3）事業の有効性 外国人介護人材の受入れ制度について学ぶことで、将来的に外国人の雇用につながり、また、それぞれの事業所における業務運営の現状を見直し、効率よく業務が進められるといった効果が期待される。</p> <p>（4）事業の効率性 介護人材に外国人を雇用することについては、近い将来ありうることであり、貴重な機会であったが、参加者が目標値に達しておらず、効率的な宣伝等の方法の改善が必要である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 小規模事業所合同研修事業	【総事業費】 809 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：研修参加者数 225 人	
事業の内容（当初計画）	<p>単独では研修実施が困難な小規模介護事業所の職員を対象に、介護職員のスキルアップに資する合同研修会を開催するもの。</p> <p>・県内9圏域で各3回実施</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の開催回数 27 回	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催（令和2年度） 27 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修参加者数 225 人/年</p> <p>→ 令和2年度実績では合同研修会27回開催、参加者413人（参加事業所数136）となり、目標を達成した。</p>	
	<p>（5）事業の有効性</p> <p>広い県土を有する本県では、施設・事業所における人手が不足している中、地理的・時間的な要因も研修参加の障害となっているところであるが、本研修会は県内各地で開催し、参加しやすいものとしている。</p> <p>（6）事業の効率性</p> <p>福祉人材センターにより開催されており、介護施設・事業所における職員の資質向上や職場環境の改善の指導助言活動と連動して実施できるため効率的であると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 小規模事業所合同面接会	【総事業費】 511 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： マッチングによる雇用創出数 21 人	
事業の内容（当初計画）	大規模なフェア等で日の当たらない小規模事業所を対象とした合同面接会を開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会を7回開催	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の開催（令和2年度）7回	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： マッチングによる雇用創出数 21 人 令和2年度は 103 名が面接会に参加し、11 人が就業に結びついた。</p> <p>1 回ごとの面接会参加事業所数が少ないことが、就業者数に結びつかない理由の一つと考えられ、参加事業所数増加のため事業の周知に努める必要がある。</p> <p>（7）事業の有効性 介護の仕事へ就職を希望する参加者が 103 名に対し、実際に採用（就職）に結びついたのが 11 名であり、効率性には若干劣ると考えられるが、事業実施により介護人材確保にも繋がっている。</p> <p>（8）事業の効率性 介護の仕事へ就職を希望する参加者が 103 名に対し、実際に採用（就職）に結びついたのが 11 名であることから、効率性は若干劣ると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 潜在有資格者就業支援事業	【総事業費】 1,032 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県（委託先：岩手県福祉人材センター）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な介護人材を確保し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： セミナー受講者 30人	
事業の内容（当初計画）	潜在有資格者が現在の介護サービスに係る知識や技術等を習得するためのセミナーを開催 離職時の届出を行った方を主な対象とした介護カフェを開催することで、情報交換や不安を話す機会を通して、バスツアーや職場体験、就労につなげていく。	
アウトプット指標（当初の目標値）	セミナーの開催 8回 介護カフェの開催 8回	
アウトプット指標（達成値）	令和2年度実績 セミナーの開催 8回 介護カフェの開催 8回	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： セミナー受講者 30人 令和2年度はセミナー8回開催し、59名受講。うち5名が再就職。 介護カフェは8回開催し参加者37名。うち3名が再就職。	
	<p>（9）事業の有効性 潜在有資格者が現在の介護サービスに係る知識や技術等を習得することで、再就職のハードルを下げている。 介護カフェも、情報交換や悩み等を話せる場となることで、再就職の一步に繋がっている。</p> <p>（10）事業の効率性 事業への参加者数に比して就業に結びついた人数は少ないが、事業の周知等を通じて就業者数を増やすよう努める。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 地域包括ケアシステム基盤確立事業 (医療介護連携調整事業)	【総事業費】 83 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	岩手県	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	退院調整の実態を明らかにし、共有化することで医療と介護の連携強化を図る必要がある。 アウトカム指標：宮古圏域退院調整実施状況（退院調整率） 令和 2 年度：90.2%（平成 29 年度）以上	
事業の内容（当初計画）	介護サービスの提供を必要とする高齢者の入退院の際の病院（MSW 及び担当看護師）とケアマネの調整ルールの策定及び入退院支援に係る会議及び研修を開催し、医療と介護の切れ目ないサービス提供体制を構築する。（盛岡及び宮古圏域のフォローアップ及び他圏域における退院調整の実態把握）	
アウトプット指標（当初の目標値）	退院調整に係るメンテナンス会議の開催：盛岡、宮古各 1 回	
アウトプット指標（達成値）	① 入退院調整に係る状況調査 令和元年度に実施した、各圏域の基幹病院等 11 医療機関の入退院調整担当者に対するヒアリングの結果を、市町村等に情報提供した。 当該調査において、市町村により介護認定の暫定結果の照会及び個別事情に応じた介護認定申請の受理等の取扱いに課題があるとの意見があったことから、宮古地域包括支援センター連絡会議（令和 2 年 6 月 16 日）において、実態把握を実施した。 ② 退院調整に係るメンテナンス会議 宮古：1 回（令和 3 年 3 月）※書面開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ○宮古圏域退院調整実施状況（退院調整率） 90.2%（平成 29 年度）→94.6%（令和 2 年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響により、盛岡圏域のメンテナンス会議は実施できなかった。</p> <p>宮古圏域のメンテナンス会議は書面開催となったものの、当該ガイドラインの情報共有シート等の活用により入退院時の必要な情報提供が円滑に行われており、退院調整率も向上した。</p> <p>(2) 事業の効率性 年1回のメンテナンス会議により、医療介護関係者の情報共有が図られ、アウトカム指標である退院調整率は、高水準を維持している。</p>
その他	